

## 2

## 災害時の協働

### [1] 行政とボランティアの特性

#### ■災害時の活動範囲

##### 行政

行政は「公正・公平」が行動の原則となります。そのため、個人の資産の保全に関する支援や、特定の対象者への支援は難しく、自ずと全体的な要求などへの対応などが中心になります。

##### ボランティア

あくまでも任意の活動であるため、多様な活動が可能となります。ある程度の「公正・公平」も求められますが、活動の絶対条件とはなりません。そのため、私的財産を保全するための活動や、特定の者に対する活動も可能となります。

行政が関与することが困難な対象への主体的な関わりが期待されます。



平成16年 福井豪雨災害時の福井県災害対策本部会議

## [2] 協働のあり方

災害復旧を考えた場合、被災者が生活を営む場の復旧と、生活に必要な道路や電気、水道などのライフラインの復旧の2点が最も大切になります。そこで、行政とボランティアが協働することで、災害からの復旧全般において効果を生み出すことが可能になります。

また協働の相手は、行政とボランティアだけではありません。

大学や企業、医療関係など、目的達成のために必要となる様々な団体や機関が、協働の相手となります。ただ、最も大きな協働が行政とボランティアということになるのです。

被災者救済を考えた場合、協働して活動することが最も効果的であると考えられます。災害の状況に応じて、どのような支援能力が必要なのか見極め、必要となる機関との協働を積極的に展開することが大切です。

図17

